



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 天龍製鋸株式会社
 コード番号 5945 URL <https://www.tenryu-saw.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 高彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 達志
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0538-23-6111

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,552	7.5	407	△10.7	676	6.6	470	6.5
2026年3月期第1四半期	3,303	0.7	455	△3.9	634	△11.0	441	△10.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,245百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △491百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.66	—
2026年3月期第1四半期	48.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	44,129	39,578	89.7
2026年3月期	42,895	39,093	91.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,578百万円 2026年3月期 39,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	83.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△0.8	800	△13.8	1,020	△17.7	△285	—	△31.86
通期	14,000	3.9	1,820	4.9	2,120	△3.2	670	△55.8	74.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,147,634株	2026年3月期	11,147,634株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,215,804株	2026年3月期	2,215,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	8,931,830株	2026年3月期1Q	9,084,530株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、物価上昇の影響などにより個人消費に一部弱さがみられたものの、AI関連を中心とした設備投資が堅調に推移し、景気は底堅く推移いたしました。欧州では、サービス業を中心に底堅さがみられた一方、製造業の低迷が続き、景気は力強さを欠く状況となりました。中国では、内需の鈍化や不動産市場の低迷を背景に、景気は低調に推移いたしました。

わが国経済は、物価上昇の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度として、重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」及び「既存技術の向上」を推進するとともに、販売活動の強化や価格適正化施策に取り組んでまいりました。この結果、住宅資材用チップソーの堅調な需要を背景に、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,552百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。利益面では、原材料・資源価格の上昇により、営業利益は407百万円（前年同四半期比10.7%減）となりましたが、為替の影響に加え、財務収益の増加などもあり、経常利益は676百万円（前年同四半期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は470百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は2,722百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、経費の削減などにより171百万円（前年同四半期比68.1%増）となりました。

② 中国

住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は1,323百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、原材料費の高騰により186百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

③ アジア

住宅資材用チップソーの受注・販売が減少し、売上高は447百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント損失（営業損失）は、原材料費の高騰や受注減による工場稼働率の低下により△13百万円（前年同四半期は27百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーの販売がともに減少し、売上高は407百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、仕入コスト増により11百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

⑤ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が増加し、売上高は239百万円（前年同四半期比51.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、12百万円（前年同四半期比149.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ0.4%増加し、20,467百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が950百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が185百万円、「原材料及び貯蔵品」が92百万円増加した一方、「有価証券」が1,198百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ5.1%増加し、23,661百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が1,171百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ2.9%増加し、44,129百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ31.2%増加し、1,910百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が366百万円、「その他」に含まれている「未払費用」が124百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ12.5%増加し、2,639百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が292百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ19.7%増加し、4,550百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.2%増加し、39,578百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が535百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(中間期)において固定資産の譲渡に伴う特別損失の計上見込により、前回発表の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の適時開示資料「固定資産の譲渡に伴う特別損失の計上並びに2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,130,472	10,081,204
受取手形、売掛金及び契約資産	2,391,823	2,577,349
有価証券	3,098,420	1,899,496
商品及び製品	2,944,187	2,959,413
仕掛品	815,542	831,032
原材料及び貯蔵品	1,828,674	1,921,223
その他	265,164	290,784
貸倒引当金	△96,827	△92,648
流動資産合計	20,377,458	20,467,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,039,495	1,982,272
機械装置及び運搬具（純額）	4,121,793	4,110,589
土地	2,528,644	2,527,941
その他（純額）	386,919	440,785
有形固定資産合計	9,076,852	9,061,588
無形固定資産	59,167	57,451
投資その他の資産		
投資有価証券	12,391,731	13,562,753
退職給付に係る資産	664,342	663,810
その他	338,521	328,486
貸倒引当金	△12,499	△12,733
投資その他の資産合計	13,382,094	14,542,316
固定資産合計	22,518,114	23,661,356
資産合計	42,895,572	44,129,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,741	722,609
未払法人税等	220,395	116,298
賞与引当金	229,617	132,203
その他	650,375	939,835
流動負債合計	1,456,130	1,910,947
固定負債		
繰延税金負債	2,292,843	2,585,643
退職給付に係る負債	25,432	25,977
その他	28,098	27,743
固定負債合計	2,346,373	2,639,364
負債合計	3,802,504	4,550,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	562,058	562,058
利益剰余金	31,198,954	30,910,106
自己株式	△2,599,499	△2,599,499
株主資本合計	29,742,848	29,453,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181,270	4,716,673
為替換算調整勘定	4,935,905	5,196,673
退職給付に係る調整累計額	233,043	211,553
その他の包括利益累計額合計	9,350,219	10,124,900
純資産合計	39,093,068	39,578,900
負債純資産合計	42,895,572	44,129,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,303,425	3,552,559
売上原価	2,126,637	2,403,098
売上総利益	1,176,787	1,149,460
販売費及び一般管理費	721,084	742,424
営業利益	455,702	407,035
営業外収益		
受取利息	30,077	39,540
受取配当金	121,261	159,217
為替差益	18,236	53,792
その他	9,452	16,945
営業外収益合計	179,027	269,496
営業外費用		
支払利息	79	111
その他	0	—
営業外費用合計	79	111
経常利益	634,650	676,420
特別利益		
固定資産売却益	88	89
特別利益合計	88	89
特別損失		
固定資産売却損	2,073	—
固定資産除却損	3,112	1,360
特別損失合計	5,185	1,360
税金等調整前四半期純利益	629,553	675,150
法人税、住民税及び事業税	93,738	126,691
法人税等調整額	94,212	78,101
法人税等合計	187,951	204,793
四半期純利益	441,602	470,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,602	470,356

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	441,602	470,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,429	535,403
為替換算調整勘定	△758,161	260,767
退職給付に係る調整額	△13,647	△21,489
その他の包括利益合計	△933,238	774,680
四半期包括利益	△491,635	1,245,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491,635	1,245,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,077,068	424,695	230,375	412,460	158,825	3,303,425	—	3,303,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523,418	795,439	257,591	427	—	1,576,876	△1,576,876	—
計	2,600,486	1,220,134	487,966	412,888	158,825	4,880,302	△1,576,876	3,303,425
セグメント利益	102,091	214,607	27,415	21,093	5,150	370,359	85,343	455,702

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,202,596	490,732	214,011	407,084	238,134	3,552,559	—	3,552,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	520,249	832,391	233,131	—	1,636	1,587,408	△1,587,408	—
計	2,722,846	1,323,123	447,142	407,084	239,771	5,139,967	△1,587,408	3,552,559
セグメント利益 又は損失(△)	171,565	186,593	△13,743	11,582	12,841	368,839	38,196	407,035

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	230,168千円	248,330千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

1. 処分の概要

① 処分期日	2026年8月7日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,400株
③ 処分価額	1株につき2,450円
④ 処分総額	35,280,000円
⑤ 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 4名 8,500株 当社の取締役を兼務しない執行役員 3名 3,000株 当社の従業員 5名 2,900株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）、取締役を兼務しない執行役員及び従業員（対象取締役とあわせて、以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2025年6月26日開催の第172期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対して支給する報酬は、①当社の普通株式あるいは②当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権とし、対象取締役に対して支給される報酬としての当社の普通株式又は金銭債権の総額は、年額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含みません。）、対象取締役に対して発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年20,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、対象取締役等のうち日本国非居住者（2名）に対しては、譲渡制限付株式報酬の代替として、本制度に準じた当社株価等に連動した金銭報酬であるファントムストック（合計2,500株相当）を付与いたします。

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について下記のとおり決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資本効率の向上を図るため。

2. 譲渡資産の概要

所在地：大阪府東大阪市川中

土地：1,020㎡

建物：2,173.04㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建

※ 当該固定資産の当社の取得年月：1991年4月

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社の関連当事者には該当していません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2026年8月6日

契約締結予定日 2026年8月（予定）

譲渡予定日 2026年9月（予定）

5. 業績に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2027年3月期第2四半期連結累計期間において、特別損失に固定資産売却損として1,157百万円を計上する予定です。